

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州ビバレッジ株式会社					
代表者名	氏名	松田 明彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市今井中道6691					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造業				
主たる事業の概要	清涼飲料の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	8,375	9,715			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	16,036	18,600			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	3				
自動車の台数	台	3				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度		年度					

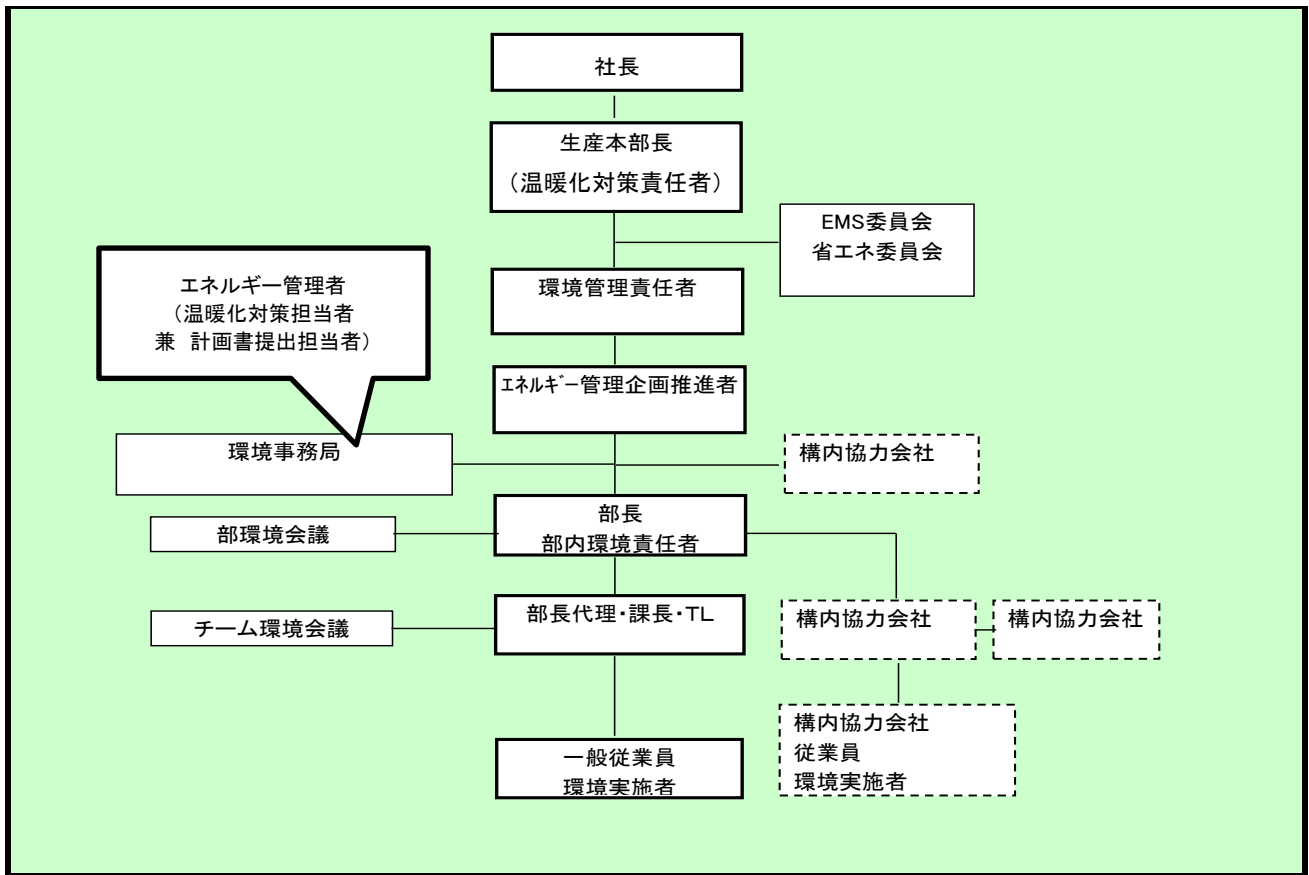
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	信州ビバレッジ株式会社にて、計画書提出担当者に連絡することで閲覧可能。（閲覧可能時間 平日8:30～17:30） 連絡先電話番号：0263-86-2288
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントプログラムに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

EMS委員会：3ヶ月毎
省エネ委員会：月1回以上

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	16,036	t-CO ₂	生産数量	248.48	単位	千t
2019年度	調整後排出量	16,036	t-CO ₂	基準原単位	64.54	t-CO ₂ /	千t
目標年度	目標排出量	18,600	t-CO ₂	目標原単位	60.02	t-CO ₂ /	千t
2022年度	目標削減率	-15.99	%	目標削減率	7.00	%	
目標設定に関する説明	2019年11月に廃列となった製造ラインの更新（生産数量増）により、CO2排出量が19%増える見込の一方で、既存ラインの省エネルギーの取組みにより年1%低減することを目標として設定した。 原単位削減率は生産数量が64（千t/t）増えることを見込み設定した。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703	コンプレッサーの運転管理	2020～ 2022	67		
2	エネ起	310500	生産工程のエネルギー管理	2020～ 2022	28		
3	エネ起	330201	空気調和の管理	2020～ 2021	24		
4	エネ起	380752	LEDの導入	2020	23		
5	エネ起	320351	蒸気配管系の断熱強化	2021～ 2022	38		
6	エネ起	360701	ポンプの運転管理	2020	12		
7	エネ起	320302	スチームトラップの保全管理	2020～ 2022	38		
8	エネ起	329999	熱交換器に係るその他の削減対策	2020	53		
9	エネ起	320402	蒸気ドレンの排熱回収の管理	2020	125		
10	エネ起	320403	蒸気ドレン以外の排熱回収の管理	2020	147		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽熱	m ²	6.03	0			
太陽光	kW	10	0			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	16,036						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	16,036						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	3			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	3	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2			
合計	2	0	0	0
自動車総数	3			
次世代車導入割合	66.7			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	事業所付近にバス停等の公共交通機関がない立地であり利用促進が難しい状況だが、出張時の移動は公共交通機関の利用を義務づけている。
自転車の利用促進	マイカー通勤率98%。通勤距離が片道2km以内の者は手当対象外とする一方で、自転車通勤者に対して手当支給している。25年度に駐輪場を拡充した。
来客者の交通対策	事業所近隣に案内看板を設置し、円滑に来場できるように配慮している。
物流の合理化	物流は事業所の業務範囲外であるものの、業務委託元として委託先と協働し、不要な製品ロケーションの変更防止といった物流の合理化に努めている。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2011年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

1. 地下水の効率的利用及び公共用水域への排水量削減のための用水削減目標設定と管理 2. ブランドオーナーが取組む軽量容器開発の支援 3. 倉庫屋根敷地の貸与によるメガソーラー発電事業 (1.5MW) の支援 4. 製品出荷用トラック運転手対象の休憩所設置によるアイドリングストップ推奨 5. 設備更新に伴う低炭素化検討と経産省省エネ補助金の申請
